

姉妹交流推進事業費

事業評価個票					部局名	観光文化スポーツ部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ5 世界に誇る山形の魅力を発信し国内外の旺盛な活力を引き込む「観光立県山形」の確立						
	施策	施策4 インバウンド推進による交流人口の拡大						
	目的	仙台空港の民営化や外航クルーズ船の誘致、東京オリンピック・パラリンピックなどによる外国人旅行者の増加を好機ととらえ、急速な成長を遂げるアジアをはじめとする世界の観光需要を地域の隅々まで取り込み、地域の活力を高めていく。						
	目標指標(R2)	外国人旅行者の観光消費額		令和2年度まで150億円				
	策定時の実績	28億円(H27年)	現状	20億円(H28年)	主要事業	観光誘客やビジネス機会を創出する国際交流の拡大		
事業名	姉妹交流推進事業費			担当課・担当	インバウンド・国際交流推進課国際交流室・津田			
事業開始年度	不明			事業終了(予定)年度	未設定			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	姉妹友好州省や南米等の山形県人会との友好交流・国際交流を通じた様々な国・地域との交流を通じて、国際交流から経済交流への発展を図り、本県産業の安定的な発展に結び付けてゆく。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	本県の姉妹友好州省である米国コロラド州、中国黒龍江省及びインドネシア共和国パプア州のほか、交流に関する覚書を締結している台湾高雄市及び宜蘭県、南米の山形県人会等の本県との交流のある国・地域と、相互の訪問の機会や、記念式典等のタイミングをとらえ観光・経済・文化・スポーツ・芸術交流等を通じた交流事業を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由: 地方自治体同士の友好関係に基づき実施する交流事業のため直接実施を基本とする。 黒龍江省友好締結25周年事業については県が同記念事業実行委員会会員として負担金を拠出するもの。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	姉妹交流一般	819	898					
	黒龍江省との定期協議事業	491	236					
	黒龍江省事業調査訪問団等受入	1,313	1,313					
	相互理解促進事業	600						
	コロラド州友好交流推進事業	1,471	600					
	高雄市訪問団受入事業	583	506					
	パプア州友好交流推進	882	893					
	山形県民のつばさ訪問団		510					
	ハワイ山形県人会創立50周年記念事業		4,562					
	ペルー県人会創立100周年記念事業	400						
	在伯山形県人会65周年記念事業		8,095					
	黒龍江省友好締結25周年記念事業		5,905					
	パプア州姉妹県州締結25周年記念事業							
計	6,559	23,518	0	0	0			
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	6,559	23,518					
	計	6,559	23,518	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	訪問団の受入又は派遣数	活動実績	回	5	5			
		当初見込み	回	3	3	3	3	3
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	外国人旅行者県内受入延べ人数 (各種国際交流施策を推進し、山形県国際戦略における目標(令和元年までに震災前の水準(平成22年約96千人)の2.7倍である26万人)の達成の一助とする。)	成果実績	人	190,639	248,929			
		目標値	人	180,000	220,000	260,000	300,000	
		達成度	%	106%	113%			
関連事業	・山形県国際戦略推進事業							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

長期に渡る人口減少により人口減少が見込まれる中、国際交流を通じた経済交流へと発展させ、本県産業の安定的な発展に結び付けていくことが需要である。  
 本県では、海外との歴史的な経緯などを踏まえ、姉妹友好州省や南米等の山形県人会との友好交流・国際協力などに努めてきたところであり、多様な国際交流を更に促進し、経済交流の基盤となる国際交流の拡大を目指す。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	人口減少が本格化し、国際経済社会の一体化が急速に進行していく中において、海外との経済交流やインバウンドの受入体制の充実などの基盤となる国際交流拡大の取り組みが、本県地域社会の発展維持に欠かせないところであり、事業の優先度は高い。  本事業取組による国際交流の意識醸成も相まって、外国人旅行者県内受入延べ人数は目標値を達成した。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	訪問団の受入・派遣については、交流先との調整を進め、見込みを上回る活動を実施することができた。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割 妥当性 分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	県として自治体間交流を実施するものであり、交流分野により、必要に応じて関係団体と連携しつつ、県が主体的に実施する必要がある。
今 改 善 点 等 ・			

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない